

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成18年 1 月 1 日
至 平成18年 6 月 30 日

三井海洋開発株式会社

(349234)

第21期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三井海洋開発株式会社

目 次

頁

第21期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

中間監査報告書

前中間連結会計期間	64
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	66
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月27日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 健 司

【本店の所在の場所】 東京都文京区小日向四丁目2番8号

【電話番号】 03-5800-6081 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小日向四丁目2番8号

【電話番号】 03-5800-6081 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	30,649,892	21,788,052	50,886,791	51,891,763	71,614,166
経常利益 (千円)	920,001	2,614,032	1,539,378	3,701,676	5,408,057
中間(当期)純利益 (千円)	814,704	1,500,946	1,068,443	2,230,493	3,213,002
純資産額 (千円)	16,109,135	24,457,783	39,811,300	22,285,008	37,843,656
総資産額 (千円)	67,735,073	65,811,290	107,129,080	66,521,038	104,698,654
1株当たり純資産額 (円)	537.11	719.18	1,028.38	654.91	1,011.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.16	44.14	28.56	72.77	93.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.34	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	37.2	35.9	33.5	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,503,933	778,073	14,489,400	9,623,318	11,878,008
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,374,453	△3,742,626	△6,207,386	△14,402,383	△21,549,780
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,892,280	△1,221,998	△1,140,791	5,164,640	19,003,096
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	13,885,474	10,529,954	31,811,858	14,061,926	25,061,948
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数) (名)	149 (619)	170 (767)	208 (887)	157 (680)	189 (977)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第19期、第20期、第20期中及び第21期中では、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員をもって表示しております。
4 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	9,993,853	6,937,093	13,823,848	19,426,530	23,864,463
経常利益 (千円)	902,257	496,136	1,957,281	2,181,931	1,917,610
中間(当期)純利益 (千円)	524,684	357,265	1,460,347	1,186,279	1,244,497
資本金 (千円)	4,659,200	7,159,000	12,391,600	7,159,000	12,391,600
発行済株式総数 (株)	29,992,000	34,008,000	37,408,000	34,008,000	37,408,000
純資産額 (千円)	13,385,028	19,338,852	32,146,055	19,054,858	30,956,954
総資産額 (千円)	40,049,772	40,416,549	69,282,995	42,435,533	71,220,160
1株当たり純資産額 (円)	446.29	568.66	859.34	559.92	827.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.49	10.51	39.04	38.50	35.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.97	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.75	5.00	6.25	7.50	10.00
自己資本比率 (%)	33.4	47.8	46.4	44.9	43.5
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数) (名)	73 (11)	82 (19)	87 (38)	79 (28)	83 (33)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第19期、第20期、第20期中及び第21期中では、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員をもって表示しております。
- 4 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の 兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.	ブラジル	1,000 レアル	FPSO/FSOのO&M、 機器の輸出入	99.0	—	業務支援等

(2) 変更

前連結会計年度において、連結子会社であったRong Doi MV12 Pte Ltd.(略称「MV12BV社」)は、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社になりました。

また、前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であったESPADARTE MV14 B.V.及びPRA-1 MV15 B.V.は、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社になりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の 兼任等 (人)	関係内容
(持分法適用関連会社) ESPADARTE MV14 B.V.	オランダ	60,000 ユーロ	FPSOのチャーター	42.5	1	FPSO建造工事 委託等
PRA-1 MV15 B.V.	オランダ	60,000 ユーロ	FSOのチャーター	42.5	1	FSO建造工事 委託等

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	208 (887)
---------	-----------

- (注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントを記載しておりませんが、事業部門等に関連付けて記載することが困難なため、連結会社の合計で表示しております。
- 2 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの人数は()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。

(2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	87 (38)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの人数は()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により大きく変動いたします。
- 2 平成18年6月30日現在、三井造船株式会社から5名の出向社員を受け入れておりますが、経営上の重要な意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません。(管理職2名、その他3名)

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善と個人所得の増加による個人消費の緩やかな増加など、景気の回復基調を持続しました。一方、原油価格はイランの核開発問題やナイジェリアの政情不安などを受けて上昇基調を続け、期近物WTIは70ドル台で徐々に最高値を更新しました。

石油開発会社では、政治的な条件などから開発が難しくなっている陸上に代わって、深海域を中心とする海洋での探鉱・開発活動が活発化しております。こういった浮体式石油・ガス生産設備（FPSO/FSO及びTLP）に特化した当社の業容にとって良好な事業環境のもと、当社グループはFPSO業界における業界首位のSBM社に迫る地位の確立を目標に、東南アジア、オセアニア、西アフリカ、北南米の各海域において受注活動を展開しております。

当中間連結会計期間における主要な受注プロジェクトは、以下のとおりです。

① BHPBP Stybarrow FPSOプロジェクト

平成18年3月にオーストラリアの石油開発会社であるBHP Billiton Petroleum (BHPBP社) より、同社がオーストラリア沖に鉱区権を所有するStybarrow鉱区向けにFPSOのチャータープロジェクトを受注しました。同鉱区は平成20年より生産の開始が予定されている油田で、本FPSOは水深825mの地点に据え付けられて原油生産に用いられます。

② BHPB Shenzi TLPプロジェクト

平成18年6月にBHP Billiton (BHPB社) より、同社が米国メキシコ湾に鉱区権を所有するShenzi鉱区の開発に用いられるTLPの設計、資材調達、建造工事並びにプレ・コミッションングの契約を締結しました。本TLPは平成20年半ばに水深1,300mの地点に据え付けられる予定です。

以上の結果、受注高は81,758百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

売上高は昨年受注したFPSO建造工事の進捗、チャーター及びオペレーションサービスの提供によって50,886百万円（前年同期比133.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益が1,272百万円（前年同期比39.4%減）と減益になりました。これは、CNR Baobab FPSOに関わる未実現利益の実現によって一時的な増益が生じた前年に対し、当中間連結会計期間は建造中のプロジェクトに関わる多額の未実現利益の消去が発生していることなどによるものです。また、持分法適用関連会社で行うリース事業の利益による持分法投資利益が拡大する一方、当中間連結会計期間末の為替レートが前連結会計期間末比で円高となったことなどの結果、経常利益は1,539百万円（前年同期比41.1%減）、中間純利益は1,068百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

① 建造工事

平成17年に受注したKNOC Rong Doi FSO、Petrobras Espadarte Sul FPSO、Petrobras PRA-1 FSO及びBHPBP Stybarrow FPSOの建造工事が順調に進捗しました。また、Amerada Hess Oveng TLP並びにOkume/Ebano TLPは建造工事を完了しました。

以上の結果、建造工事の売上高は43,678百万円（前年同期比195.6%増）となりました。

② リース、チャーター及びオペレーション

リース、チャーター及びオペレーションについては、次の各プロジェクトにおいて所定のサービスを提供しております。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

ConocoPhillips Elang/Kakatua FPSO (東チモール/オーストラリア)

PEMEX Cantarell FSO (メキシコ)

MEDCO MOECO Langsa FPSO (インドネシア)

CLJOC Su Tu Den FPSO (ベトナム)

Santos Mutineer-Exeter FPSO (オーストラリア)

CNR Baobab FPSO (コートジボアール)

PEARL Jasmine FPSO (タイ)

<客先保有設備へのオペレーションサービス>

Shell Bijupira/Salema FPSO (ブラジル)

Petronas Carigali Ruby FPSO (ベトナム) (平成18年1月に契約を終了)

この結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は6,598百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

③ その他

当社グループが建造の上、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供しました。

この結果、その他の売上高は610百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

当地域は、当社においてBHPBP Stybarrow FPSO及びKNOC Rong Doi FSOの建造工事が順調に進捗いたしました。この結果、売上高は13,795百万円(前年同期比98.7%増)、営業利益は1,133百万円(前年同期は営業損失139百万円)となりました。

② アジア

当地域は、在シンガポール各社がリース、チャーター及びオペレーションプロジェクトを提供しておりますが、Petronas Carigali Ruby FPSOプロジェクト(ベトナム)が1月に終了いたしました。この結果、売上高は2,920百万円(前年同期比24.2%減)、営業損失は101百万円(前年同期は営業利益1,078百万円)となりました。

③ 中南米

当地域は、Cantarell FSO Inc., S.A. de C.V.社のチャーター業務が所定のサービスを提供しました。この結果、売上高は1,098百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は425百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

④ 北米

当地域は、MILLC社においてPetrobras社向けFPSO及びFSOの建造が順調に進捗した他、AMERADA HESS社向けTLP2基の建造工事が完了いたしました。この結果、売上高は34,283百万円(前年同期比172.2%増)となりましたが、追加工事に係る費用の一部が先行して発生したことなどにより営業損失は238百万円(前年同期は営業利益824百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、主に営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことにより、前年同期に比べて21,281百万円増加し31,811百万円となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収が進んだ他、仕入債務は決済時期がずれたことによって一時的に増加し、営業活動によって得られた資金は前年同期比13,711百万円と大幅に増加して14,489百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関連会社に対する貸付が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で2,464百万円多い6,207百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金をスケジュールに従って返済し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比81百万円少ない1,140百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

サービス別	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	43,678,526	295.6
合計	43,678,526	295.6

- (注) 1 上記の金額は、FPS0、FS0及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事（建造工事）にかかる完成工事高であります。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

サービス別	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建造工事	58,555,042	178.3	96,339,667	236.1
リース、チャーター及び オペレーション	22,578,950	76.1	107,601,276	129.5
その他	624,565	66.6	61,643	72.9
合計	81,758,558	128.8	204,002,588	164.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記以外に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
リース、チャーター及び オペレーション	70,290,451	192.2

(3) 販売実績

サービス別	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建造工事	43,678,526	295.6
リース、チャーター及び オペレーション	6,598,197	108.0
その他	610,067	67.3
合計	50,886,791	233.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ESPADARTE MV14 B.V.	—	—	14,008,163	27.5
PRA-1 MV15 B.V.	—	—	12,049,943	23.6
STYBARROW MV16 B.V.	—	—	9,700,926	19.1
AMERADA HESS EQUATORIAL GUINEA, INC.	8,529,326	39.1	1,704,007	3.3
JASMINE FPSO PTE LTD.	2,303,038	10.6	237,412	0.5

(注) JASMINE FPSO PTE LTD. はBUFFALO FPSO PTE LTD. から社名を変更しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の変更もしくは解約はありません。また、新たに生じた経営上の重要な契約もありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として「浮体式海洋石油・ガス生産システムにおける新たな製品の開発」及び「既存システムの性能改良並びにコストダウン」について推進しております。新たな製品の開発としては、GTL (Gas To Liquid) と呼ばれるメタンガスの改質による合成油に着目しております。当年度は、海洋油田において生産される随伴ガスを有効利用し、環境に対する影響を低減させるGTLプラント設備をFPSO上に搭載するための技術的な課題について調査する予定であります。また、三井造船株式会社が保有するメタンガスのハイドレート化基本技術を利用したNGH FPSOの共同研究等も計画しております。

大水深の海域における石油・ガス生産に用いる設備としては、従来のTLPを補完する製品となるセミサブ式FPS (Floating Production System) の開発を進めてまいります。

一方、当社の関係会社である特定目的会社が提供しているチャーター・オペレーションサービスに関しては、安全で安定的な生産を支えるサービスの品質維持向上が重要であることから、オペレーション要員のための教育プログラムの開発及び強化、並びに機器の信頼性に基づいたメンテナンス計画について開発を行ってまいります。

当中間連結会計期間におけるこれら研究開発に係る金額は3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,408,000	37,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	37,408,000	37,408,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日	—	37,408,000	—	12,391,600	—	13,121,672

(4) 【大株主の状況】

(平成18年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	18,742	50.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,466	6.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 カストデイ業務部)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,430	3.82
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	779	2.08
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6-10-1	683	1.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	674	1.80
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイティ ジャス デック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 カストデイ業務部)	東京都千代田区丸の内2-7-1	508	1.35
ザ チェース マンハッタン バンク 380560 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	485	1.29
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385058 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	475	1.26
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	400	1.06
計	—	26,646	71.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 674千株

2. 平成17年10月13日付で、ジーエルジー パートナーズ エルピーから大量保有報告が提出されておりますが、当中間会計期間末における実質所有の状況が把握できないため、上記大株主の状況は平成18年6月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該大量保有報告書による平成17年9月30日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジーエルジー パートナーズ エルピー	2,413	6.45

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,406,600	374,066	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	37,408,000	—	—
総株主の議決権	—	374,066	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都文京区小日向四丁目 2番8号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,850	3,690	3,230	3,520	3,150	2,630
最低(円)	3,200	2,805	2,670	3,120	2,510	2,040

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		10,529,954		31,811,858		25,061,948				
2 売掛金		12,063,379		10,328,123		16,409,320				
3 たな卸資産		498,960		1,911,708		2,237,994				
4 短期貸付金		10,821,157		23,728,126		255,826				
5 その他	※3	3,871,234		4,965,584		4,870,109				
貸倒引当金		△30,738		△1,411		△3,013				
流動資産合計		37,753,948	57.4	72,743,989	67.9	48,832,185	46.6			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 機械装置及び 運搬具		5,504,781		3,562,137		3,168,283				
(2) その他		1,813,916	7,318,697	11.1	314,872	3,877,009	3.6	3,926,656	7,094,939	6.8
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		3,977,107		4,070,453		3,866,432				
(2) その他		1,373,441	5,350,549	8.1	1,360,400	5,430,853	5.1	1,380,255	5,246,687	5.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		5,309,619		8,776,811		8,463,478				
(2) 関係会社 長期貸付金		—		10,916,813		28,289,633				
(3) 長期リース債権		5,840,171		3,861,068		5,043,800				
(4) その他		4,244,703		1,528,934		1,734,329				
貸倒引当金		△6,400	15,388,095	23.4	△6,400	25,077,227	23.4	△6,400	43,524,842	41.6
固定資産合計			28,057,342	42.6		34,385,090	32.1		55,866,469	53.4
資産合計			65,811,290	100.0		107,129,080	100.0		104,698,654	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		6,447,654		23,302,688		18,889,959		
2		16,335,961		27,190,831		27,960,409		
3		2,784,667		3,005,622		3,107,315		
4		899,560		1,616,837		1,644,540		
5		375,253		1,451,736		345,593		
6		4,078,427		3,662,298		4,483,298		
		30,921,524	47.0	60,230,014	56.2	56,431,117	53.9	
II		固定負債						
1		7,023,124		5,213,105		6,478,169		
2		112,639		122,287		113,839		
3		92,618		153,295		120,944		
4		1,426,225		1,460,861		1,548,181		
5		77,441		138,216		355,674		
		8,732,048	13.2	7,087,766	6.6	8,616,808	8.2	
		39,653,572	60.2	67,317,780	62.8	65,047,925	62.1	
		(少数株主持分)						
		1,699,934	2.6	—	—	1,807,072	1.8	
		(資本の部)						
I		7,159,000	10.9	—	—	12,391,600	11.8	
II		7,675,150	11.7	—	—	13,121,672	12.5	
III		8,892,161	13.5	—	—	10,434,177	10.0	
IV		643,245	1.0	—	—	865,195	0.8	
V		88,611	0.1	—	—	1,031,557	1.0	
VI		△384	△0.0	—	—	△546	△0.0	
		24,457,783	37.2	—	—	37,843,656	36.1	
		65,811,290	100.0	—	—	104,698,654	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	12,391,600	—	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	13,121,672	—	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	11,338,616	—	—	—	—
4 自己株式		—	—	△712	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	36,851,176	34.4	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	799,153	—	—	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	819,188	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,618,341	1.5	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,341,782	1.3	—	—	—
純資産合計		—	—	39,811,300	37.2	—	—	—
負債純資産合計		—	—	107,129,080	100.0	—	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,788,052	100.0		50,886,791	100.0		71,614,166	100.0
II 売上原価			17,614,008	80.8		46,912,106	92.2		63,053,293	88.0
売上総利益			4,174,043	19.2		3,974,685	7.8		8,560,872	12.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,075,994	9.6		2,702,288	5.3		4,665,333	6.5
営業利益			2,098,049	9.6		1,272,396	2.5		3,895,539	5.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		422,534			1,595,448			1,282,217		
2 受取配当金		5,175			6,720			5,509		
3 為替差益		356,130			—			580,713		
4 持分法による 投資利益		95,243			522,058			763,396		
5 その他		185,725	1,064,809	4.9	126,653	2,250,881	4.4	346,538	2,978,374	4.2
V 営業外費用										
1 支払利息		471,952			1,202,834			1,261,365		
2 為替差損		—			713,473			—		
3 その他		76,873	548,825	2.5	67,592	1,983,899	3.9	204,491	1,465,857	2.1
経常利益			2,614,032	12.0		1,539,378	3.0		5,408,057	7.6
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失			—	—		—	—		—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,614,032	12.0		1,539,378	3.0		5,408,057	7.6
法人税、住民税 及び事業税		356,840			1,440,140			1,010,252		
法人税等調整額		483,923	840,764	3.9	△1,099,374	340,765	0.7	841,902	1,852,154	2.6
少数株主利益			272,321	1.2		130,169	0.2		342,900	0.5
中間(当期)純利益			1,500,946	6.9		1,068,443	2.1		3,213,002	4.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			7,675,150		7,675,150
II					
			—	5,446,522	5,446,522
III			7,675,150		13,121,672
(利益剰余金の部)					
I			7,531,744		7,531,744
II					
		1,500,946	1,500,946	3,213,002	3,213,002
III					
1		127,529		297,568	
2		13,000	140,529	13,000	310,568
IV			8,892,161		10,434,177

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年 12月31日残高 (千円)	12,391,600	13,121,672	10,434,177	△546	35,946,903	865,195	1,031,557	1,896,752	1,807,072	39,650,728
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の 配当			△187,038		△187,038			—		△187,038
役員賞与の 支給			△18,000		△18,000			—		△18,000
中間純利益			1,068,443		1,068,443			—		1,068,443
その他			41,033		41,033					41,033
自己株式の 取得				△165	△165			—		△165
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)					—	△66,042	△212,368	△278,410	△465,290	△743,701
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	904,438	△165	904,272	△66,042	△212,368	△278,410	△465,290	160,571
平成18年 6月30日残高 (千円)	12,391,600	13,121,672	11,338,616	△712	36,851,176	799,153	819,188	1,618,341	1,341,782	39,811,300

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		2,614,032	1,539,378	5,408,057
2		497,806	332,059	1,116,418
3		13,242	13,242	26,485
4		25,346	△1,602	△2,379
5		9,530	8,448	10,730
6		△12,362	32,351	15,964
7		△81,351	32,607	139,504
8		△427,709	△1,602,168	△1,287,726
9		471,952	1,202,834	1,261,365
10		244,990	140,409	131,721
11		△95,243	△522,058	△763,396
12		4,693,250	7,058,854	1,407,818
13		△333,845	281,325	△2,072,878
14		△4,264,014	4,806,685	7,614,825
15		8,528	61,265	△51,673
16		△13,000	△18,000	△13,000
17		△521,215	1,165,230	1,424,804
	小計	2,829,938	14,530,862	14,366,641
18		149,386	1,460,145	1,132,849
19		△658,122	△1,119,281	△1,513,965
20		△1,543,128	△382,325	△2,107,517
	営業活動による キャッシュ・フロー	778,073	14,489,400	11,878,008
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△2,129,375	△469,967	△4,399,785
2		△1,076,671	△1,557	△2,613,861
3		507,985	△2,318,544	10,699,185
4		△1,392,176	△28,197,259	△25,660,020
5		347,611	24,794,661	426,202
6		—	△14,719	—
7		—	—	△1,500
	投資活動による キャッシュ・フロー	△3,742,626	△6,207,386	△21,549,780

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,954,352	△85,191	13,853,313
2 長期借入れによる収入		2,094,225	1,153,282	3,075,259
3 長期借入金の返済による 支出		△6,086,641	△1,462,555	△8,225,700
4 株式の発行による収入		—	—	10,679,122
5 少数株主への配当金の 支払額		△56,421	△559,377	△81,202
6 配当金の支払額		△127,359	△186,783	△297,378
7 その他		△154	△165	△316
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,221,998	△1,140,791	19,003,096
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		654,579	△392,390	1,668,696
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,531,972	6,748,832	11,000,021
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,061,926	25,061,948	14,061,926
VII 連結範囲の異動に伴う現金 及び現金同等物の減少額		—	1,077	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	10,529,954	31,811,858	25,061,948

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社</p> <p>MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems(Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd. National d’ Operations Petrolieres de Cote d’ Ivoire MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. Cote d’ Ivoire Offshore Operations, Inc. Rong Doi MV12 Pte Ltd.</p> <p>Cote d’ Ivoire Offshore Operations, Inc. 及び Rong Doi MV12 Pte Ltd. は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems(Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. National d’Operations Petrolieres de Cote d’Ivoire Cote d’ Ivoire Offshore Operations, Inc. MODEC Offshore Investments B.V. MODEC HOLDINGS B.V. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.</p> <p>Rong Doi MV12 Pte Ltd. は、前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems(Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. National d’ Operations Petrolieres de Cote d’ Ivoire Rong Doi MV12 Pte Ltd. Cote d’ Ivoire Offshore Operations, Inc. MODEC Offshore Investments B.V. MODEC HOLDINGS B.V.</p> <p>Rong Doi MV12 Pte Ltd.、Cote d’ Ivoire Offshore Operations, Inc.、MODEC Offshore Investments B.V. 及びMODEC HOLDINGS B.V. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(2) —	(2) —	(2) 非連結子会社 2社 ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. 連結の範囲に含めない理由 ESPADARTE MV14 B.V. 及び PRA-1 MV15 B.V. は、支配が設 立当初の一時的な状況に過ぎな いため、連結の対象から除外し ております。
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) —</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD. BUFFALO FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V.</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 2社</p> <p>IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>持分法非適用の関連会社は、 当期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) —</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. Rong Doi MV12 Pte Ltd. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>Rong Doi MV12 Pte Ltd. は 前連結会計年度において、連 結子会社でありましたが、当 中間連結会計期間から持分法 適用関連会社になりました。</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V. 及び PRA-1 MV15 B.V. は前連結会 計年度において、持分法適用 非連結子会社でありましたが 、持分が減少したため当中 間連結会計期間から持分法適 用関連会社となりました。</p> <p>(3) —</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 2社</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>IMC-MODEC JV1 PTE LTD. は 前連結会計年度まで持分法非 適用の関連会社でありました が、当期純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が増したた め、また STYBARROW MV16 B.V. および IMC-MODEC JV1, INC. は、当連結会計年度にお いて新たに設立したことによ り、当連結会計年度より持分 法適用関連会社となりました。 なお、BUFFALO FPSO PTE LTD. は社名を JASMINE FPSO PTE LTD. に変更しておりま す。</p> <p>(3) —</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c. たな卸資産 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 原材料及び仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 原材料及び仕掛工事 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>また、在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却し、鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同 左</p> <p>それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同 左</p> <p>それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金 —</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 同 左</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>f. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金 —</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="197 763 571 987"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c. ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e. リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>b. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は38,469,518千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めておりました「連結調整勘定」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は544,177千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」のうち、短期貸付金に係る部分はそのほとんどが関係会社に対する短期での貸付け及び回収であるため、当中間連結会計期間より「短期貸付金の減少額」、「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「貸付けによる支出」は3,968,371千円、「貸付金の回収による収入」は3,431,791千円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、そのほとんどが借換による収入及び支出であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増加額」として純額表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は93,108,546千円、「短期借入金の返済による支出」は90,154,194千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に含まれております「関係会社長期貸付金」は3,060,477千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,264千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,765千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,537,477千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 12,152,771千円 MODEC FPSO B.V. 552,618千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 213,118千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$115,697千 また、上記のほか持分法適用関連会社であるBUFFALO FPSO PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は4,804千円であります。</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 100,000千 借入実行残高 US\$ 60,000千 差引額 US\$ 40,000千</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,540,026千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B.V. 417,945千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$3,628千</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 108,000千 差引額 US\$ 42,000千</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,651,565千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B.V. 510,449千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$4,323千</p> <p>—</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 48,000千 差引額 US\$ 102,000千</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 49,486 千円 給与・賞与 575,010 千円 賞与引当金 繰入額 6,548 千円 退職給付費用 5,602 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 29,613 千円 減価償却費 66,531 千円 賃借料 106,962 千円 見積費 255,199 千円 請負工事費 92,836 千円 保険料 113,302 千円 貸倒引当金 繰入額 25,346 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 67,672 千円 役員賞与引当金 繰入額 9,000 千円 給与・賞与 691,433 千円 賞与引当金 繰入額 14,282 千円 退職給付費用 2,090 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 32,351 千円 減価償却費 88,064 千円 賃借料 141,366 千円 見積費 487,373 千円 請負工事費 229,528 千円 保険料 169,739 千円 貸倒引当金 繰入額 1,366 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 108,509 千円 給与・賞与 1,260,893 千円 賞与引当金 繰入額 2,094 千円 退職給付費用 15,761 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 15,964 千円 減価償却費 147,980 千円 賃借料 235,508 千円 見積費 431,259 千円 請負工事費 384,165 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,038	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	233,798	6.25	平成18年6月30日	平成18年9月15日

4. 利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,529,954 千円 現金及び 現金同等物 10,529,954 千円	現金及び預金勘定 31,811,858 千円 現金及び 現金同等物 31,811,858 千円	現金及び預金勘定 25,061,948 千円 現金及び 現金同等物 25,061,948 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 9,700千円
減価償却累計額相当額 6,659千円	減価償却累計額相当額 8,563千円	減価償却累計額相当額 8,069千円
中間期末残高相当額 3,040千円	中間期末残高相当額 1,136千円	期末残高相当額 1,630千円
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
一年以内 2,099千円	一年以内 706千円	一年以内 905千円
一年超 1,295千円	一年超 589千円	一年超 942千円
合計 3,394千円	合計 1,295千円	合計 1,848千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,546千円	支払リース料 552千円	支払リース料 3,093千円
減価償却費相当額 1,410千円	減価償却費相当額 493千円	減価償却費相当額 2,820千円
支払利息相当額 106千円	支払利息相当額 37千円	支払利息相当額 173千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
一年以内 814,236千円	一年以内 890,111千円	一年以内 1,474,165千円
一年超 9,698,414千円	一年超 ー千円	一年超 9,731,306千円
合計 10,512,651千円	合計 890,111千円	合計 11,205,471千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,400,833	1,090,246

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	200,000
(2) 関連会社株式	3,708,785
合計	3,908,785

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,665,084	1,354,496

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,000
(2) 関連会社株式	6,911,726
合計	7,111,726

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,777,020	1,466,432

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,000
(2) 子会社株式および関連会社株式	6,486,458
合計	6,686,458

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	1,231,036	—	1,263,018	△31,981
合 計	1,231,036	—	1,263,018	△31,981

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	17,428,642	—	17,498,661	△70,019
合 計	17,428,642	—	17,498,661	△70,019

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	5,313,868	—	5,348,854	△34,986
合 計	5,313,868	—	5,348,854	△34,986

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,656,232	3,851,292	1,193,094	12,087,433	—	21,788,052	—	21,788,052
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,286,423	—	—	506,665	—	2,793,088	(2,793,088)	—
計	6,942,655	3,851,292	1,193,094	12,594,098	—	24,581,141	(2,793,088)	21,788,052
営業費用	7,081,854	2,772,557	642,587	11,769,460	—	22,266,460	(2,576,457)	19,690,003
営業利益又は 営業損失(△)	△139,198	1,078,734	550,507	824,637	—	2,314,680	(216,631)	2,098,049

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,133,587	2,920,228	1,098,100	33,734,875	—	50,886,791	—	50,886,791
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	662,230	—	—	549,039	—	1,211,270	(1,211,270)	—
計	13,795,818	2,920,228	1,098,100	34,283,914	—	52,98,061	(1,211,270)	50,886,791
営業費用	12,662,507	3,021,928	672,126	34,522,556	20,755	50,899,874	(1,285,480)	49,614,394
営業利益又は 営業損失(△)	1,133,310	△101,700	425,973	△238,641	△20,755	1,198,186	74,209	1,272,396

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,314,067	8,416,882	2,497,624	41,385,591	—	71,614,166	—	71,614,166
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,588,182	—	—	1,107,069	—	5,695,251	(5,695,251)	—
計	23,902,249	8,416,882	2,497,624	42,492,660	—	77,309,417	(5,695,251)	71,614,166
営業費用	23,517,370	6,726,316	1,406,035	41,399,582	32,814	73,082,119	(5,363,493)	67,718,626
営業利益又は 営業損失(△)	384,879	1,690,565	1,091,588	1,093,078	△32,814	4,227,297	(331,758)	3,895,539

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	5,053,558	10,226,049	2,923,542	3,155,402	420,442	21,778,995
II 連結売上高	—	—	—	—	—	21,788,052
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	47.0	13.4	14.5	1.9	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……タイ、インドネシア、ベトナム
- (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (5) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,938,056	2,922,019	10,678,936	32,133,736	211,822	50,884,572
II 連結売上高	—	—	—	—	—	50,886,791
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	5.8	21.0	63.1	0.4	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……タイ、インドネシア、ベトナム
- (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (5) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	7,883,375	20,821,801	13,414,919	28,880,882	588,396	71,589,375
II 連結売上高	—	—	—	—	—	71,614,166
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	29.1	18.8	40.3	0.8	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
- (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 719円18銭	1株当たり純資産額 1,028円38銭	1株当たり純資産額 1,011円17銭
1株当たり中間純利益 44円14銭	1株当たり中間純利益 28円56銭	1株当たり当期純利益 93円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	—	39,811,300	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	38,469,518	—
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る中間連 結会計期間末の純資産額との差額の 主な内訳			
少数株主持分	—	1,341,782	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	37,408,000	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	277	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	37,407,723	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,500,946	1,068,443	3,213,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,500,946	1,068,443	3,195,002
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,007,851	37,407,748	34,184,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,278,899		6,732,562		9,026,359	
2 売掛金		5,978,662		7,059,569		10,313,905	
3 仕掛工事		498,960		23,789		401,132	
4 短期貸付金		11,683,076		27,714,982		1,036,191	
5 その他	※3	1,295,691		1,672,005		2,154,657	
貸倒引当金		△30,980		△2,513		△3,610	
流動資産合計		21,704,310	53.7	43,200,397	62.4	22,928,636	32.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	101,484	0.3	141,239	0.2	101,734	0.1
2 無形固定資産		6,217	0.0	11,116	0.0	7,639	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		7,775,834		9,329,086		9,315,737	
(2) 関係会社 長期貸付金		8,873,161		14,374,519		36,549,044	
(3) その他		1,961,940		2,233,036		2,323,767	
貸倒引当金		△6,400		△6,400		△6,400	
投資その他の資産 合計		18,604,536	46.0	25,930,242	37.4	48,182,148	67.7
固定資産合計		18,712,238	46.3	26,082,598	37.6	48,291,523	67.8
資産合計		40,416,549	100.0	69,282,995	100.0	71,220,160	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	1,831,241		4,595,742		7,154,067		
2	短期借入金	17,142,675		28,030,723		28,821,376		
3	未払費用	105,101		572,262		421,030		
4	未払法人税等	18,164		1,045,781		—		
5	その他	223,099		849,292		2,522,636		
	流動負債合計	19,320,283	47.8	35,093,803	50.7	38,919,110	54.6	
II	固定負債							
1	長期借入金	1,210,070		1,326,702		603,928		
2	退職給付引当金	112,639		122,287		113,839		
3	役員退職慰労引当金	92,618		153,295		120,944		
4	その他	342,085		440,850		505,383		
	固定負債合計	1,757,413	4.4	2,043,136	2.9	1,344,094	1.9	
	負債合計	21,077,696	52.2	37,136,939	53.6	40,263,205	56.5	
(資本の部)								
I	資本金	7,159,000	17.7	—	—	12,391,600	17.4	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	7,675,150		—		13,121,672		
	資本剰余金合計	7,675,150	19.0	—	—	13,121,672	18.5	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	68,600		—		68,600		
2	任意積立金	1,386		—		1,386		
3	中間(当期)未処分 利益	3,791,855		—		4,509,047		
	利益剰余金合計	3,861,841	9.5	—	—	4,579,034	6.4	
IV	その他有価証券 評価差額金	643,245	1.6	—	—	865,195	1.2	
V	自己株式	△384	△0.0	—	—	△546	△0.0	
	資本合計	19,338,852	47.8	—	—	30,956,954	43.5	
	負債資本合計	40,416,549	100.0	—	—	71,220,160	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		12,391,600	17.9	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		13,121,672		—	
資本剰余金合計		—		13,121,672	18.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		68,600		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		625		—	
繰越利益剰余金		—		5,765,117		—	
利益剰余金合計		—		5,834,342	8.4	—	—
4 自己株式		—		△712	△0.0	—	—
株主資本合計		—		31,346,902	45.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		799,153		—	—
評価・換算差額等 合計		—		799,153	1.2	—	—
純資産合計		—		32,146,055	46.4	—	—
負債純資産合計		—		69,282,995	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,937,093	100.0		13,823,848	100.0		23,864,463	100.0
II 売上原価	※3		6,497,876	93.7		11,540,564	83.5		22,250,296	93.2
売上総利益			439,217	6.3		2,283,284	16.5		1,614,167	6.8
III 販売費及び一般管理費	※3		658,621	9.5		785,094	5.7		1,263,019	5.3
営業利益			△219,404	△3.2		1,498,189	10.8		351,147	1.5
IV 営業外収益	※1		1,098,455	15.9		2,250,771	16.3		2,705,063	11.3
V 営業外費用	※2		382,914	5.5		1,791,680	12.9		1,138,601	4.8
経常利益			496,136	7.2		1,957,281	14.2		1,917,610	8.0
税引前中間(当期) 純利益			496,136	7.2		1,957,281	14.2		1,917,610	8.0
法人税、住民税 及び事業税		4,704			999,370			9,297		
還付法人税、住民税 及び事業税		—			—			△158,752		
法人税等調整額		134,166	138,870	2.0	△502,437	496,933	3.6	822,567	673,112	2.8
中間(当期)純利益			357,265	5.2		1,460,347	10.6		1,244,497	5.2
前期繰越利益			3,434,589			—			3,434,589	
中間配当額			—			—			170,039	
中間(当期)未処分 利益			3,791,855			—			4,509,047	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株 主 資 本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年 12月31日残高 (千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	1,386	4,509,047	△546	30,091,759	865,195	30,956,954
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△760	760		—		—
剰余金の 配当					△187,038		△187,038		△187,038
役員賞与の 支給					△18,000		△18,000		△18,000
中間純利益					1,460,347		1,460,347		1,460,347
自己株式の 取得						△165	△165		△165
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							—	△66,042	△66,042
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	△760	1,256,069	△165	1,255,143	△66,042	1,189,101
平成18年 6月30日残高 (千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	5,765,117	△712	31,346,902	799,153	32,146,055

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) —</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) —</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 645 574 873"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									
<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>								

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は32,146,055千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>固定資産の投資その他の資産の「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、総資産の総額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における金額は1,966,562千円であります。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,264千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,765千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,772千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 12,152,771千円 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. 6,089,407千円 MODEC FPSO B.V. 552,618千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 213,118千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額 US\$170,740千 また、上記のほか持分法適用関連会社であるBUFFALO FPSO PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は4,804千円であります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 100,000千 借入実行残高 US\$ 60,000千 差引額 US\$ 40,000千</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,040千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. 4,795,375千円 MODEC FPSO B.V. 417,945千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額 US\$52,051千</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 108,000千 差引額 US\$ 42,000千</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,762千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. 5,717,274千円 MODEC FPSO B.V. 510,449千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額 US\$52,745千</p> <p>—</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 48,000千 差引額 US\$ 102,000千</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 452,808千円 受取配当金 226,435千円 為替差益 356,853千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,371,552千円 受取配当金 838,478千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,261,611千円 受取配当金 522,210千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 306,055千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,023,437千円 為替差損 718,882千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 970,257千円 新株発行費 58,104千円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 6,021千円 無形固定資産 1,015千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 15,672千円 無形固定資産 1,773千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 19,011千円 無形固定資産 2,393千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 9,700千円
減価償却累計額 相当額 6,659千円	減価償却累計額 相当額 8,563千円	減価償却累計額 相当額 8,069千円
中間期末残高 相当額 3,040千円	中間期末残高 相当額 1,136千円	期末残高相当額 1,630千円
②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料期末残高相当額
一年以内 2,099千円	一年以内 706千円	一年以内 905千円
一年超 1,295千円	一年超 589千円	一年超 942千円
合計 3,394千円	合計 1,295千円	合計 1,848千円
③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額
支払リース料 1,546千円	支払リース料 552千円	支払リース料 3,093千円
減価償却費 相当額 1,410千円	減価償却費 相当額 493千円	減価償却費 相当額 2,820千円
支払利息 相当額 106千円	支払利息 相当額 37千円	支払利息 相当額 173千円
④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額とし、各 期への配分方法については、利 息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 568円66銭	1株当たり純資産額 859円34銭	1株当たり純資産額 827円07銭
1株当たり中間純利益 10円51銭	1株当たり中間純利益 39円04銭	1株当たり当期純利益 35円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	32,146,055	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	32,146,055	—
中間貸借対照表の純資産の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る事業年度末 の純資産額との差額の内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	37,408,000	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	277	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	37,407,723	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	357,265	1,460,347	1,244,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	357,265	1,460,347	1,226,497
普通株式の期中平均株式数(株)	34,007,851	37,407,748	34,184,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 233,798千円

(2) 1株当たりの配当金 6円25銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年9月15日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 9 月 22 日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成 17 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 9 月 25 日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成 18 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 9 月 22 日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 9 月 25 日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日までの第 21 期事業年度の中間会計期間(平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社の平成 18 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。